

# ビジネス継続のための ディザスタリカバリ対策 — 自社にとっての生命線はなにか？ DR で守ろう 企業ブランド — アブストラクト

## 1. 研究の背景と目的

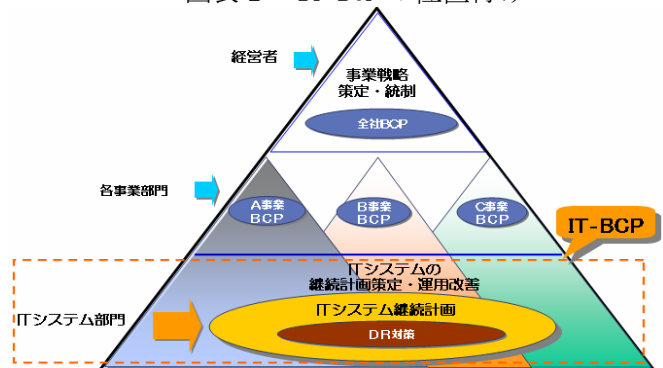
近年、企業を襲う事業継続リスクは多様化してきている。例えば、2006年8月に発生した首都圏での広範囲の停電や電話不通に見られる社会インフラのダウンのような人的災害なども脅威となっている。今日、BCP(事業継続計画)策定が企業ブランドに直結し、BCPが無いことが企業活動の妨げとなり始めている。企業活動においては、ITシステムは必要不可欠である。しかし、多くのITシステム部門は、以下の状況に置かれている。

- (1) DR対策はカネがかかるし費用対効果が見えない。
  - (2) 投資基準が見えないのでどこまで対策を実施すべきかわからない。
  - (3) 全社の事業継続計画の策定が求められているがITシステム部門として有益な計画を立案できない。
  - (4) 日本版SOX法対応等、各種規格による変化への対応を迫られている。
- これらの状況を打開し、ITシステム部門単独で検討できる施策を早急に行う必要がある。

## 2. 研究のアプローチ

我々は、自社のIT投資状況やDR対策状況、並びに2005年度「ビジネス継続のためのディザスタリカバリ」分科会で作成した成果物シートを利用して、現状把握を行った。収集した情報を基に、「何故DR対策が進まないのか」、「現状可能なDR対策は何か」、「費用対効果のあるDR対策は何か」を中心に検討を重ねた。結果、ハードは購入できるものの、その中身となる「データは買えない」と再認識した。さらに、自社のデータバックアップ状況を調査すると、ITシステム間で連携しているにも係らず、整合性のあるデータ復旧ができない事が判明した。これはすなわち、全社的に統一したバックアップに対する方針が無いことに起因している。我々は、「自分たちが構築し運用しているITシステムは自分たちで守る」を主眼として、ITシステム部門単独で検討できるBCP、すなわちIT-BCP策定の研究を行った。

図表1 IT-BCPの位置付け

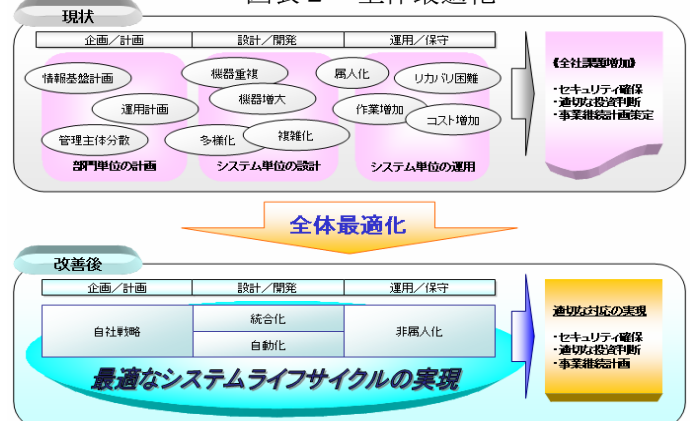


## 3. 研究成果

ITシステム部門で検討すべきDR対策として、まずは迫りくる首都直下地震等に備え、現状システムへの対策を急がねばならない。しかし、全社的なバックアップに対する方針が無い状況で、個別ITシステム毎の対策や全てに高品質な対策を行うことは過剰投資となり現実的ではない。このことから、全体最適の観点で「効果的なIT-BCP(DR計画)の策定」を、中長期的な対策と位置付け研究してきた。

IT-BCPの策定を実施するには、まずITシステム状況を現状分析し、全体最適化に向け分類

図表2 全体最適化



を行う必要がある。IT システムを分類する上では、初期の段階で業務重要度に対する判断基準やリスクに対しての受容度を明確にする事が重要である。短期的な対策としてデータの遠隔地保管などがあるが、中長期的には復旧分類毎に「統合化・仮想化・自動化」を行う事が有効であると考えた。具体的なメリット・デメリットをあげる。

【メリット】

- ① DR 時の要員確保
- ② 運用コスト削減
- ③ バックアップの整合性の確保
- ④ 過剰投資の抑制

【デメリット】

- ① アプリケーション開発難易度が高くなる
- ② 障害時の影響範囲拡大・複雑化

また、IT-BCP の策定を実施するには、各種規格を考慮した上で、全社的な IT 投資に対する方針を決定する必要がある。決定する上では、企業ブランド向上や CSR・顧客満足度向上などの経営戦略との密接な関係を考慮することが重要である。これらの事を認識しながら、**最適なシステムライフサイクルの実現**を計画していかななくてはならない。

研究の中で「統合化・仮想化・自動化」実施の机上検証を行った結果、DR 対策に関する費用が低減されることが検証できた。この結果、IT-BCP を策定し、全体最適の DR 対策を計画・実施することが有益である。

4. 提言

IT インフラ整備計画は、場当たりの個別の対応になっていることが多い。具体的には、バックアップ装置を IT システム毎に準備し、多数導入している場合が多々ある。これらは、ハードの故障やプログラムバグやオペレーションミスによるデータ消失などの障害に対応しているだけである。さらに運用状況においては、多数ある IT システムに対して、バックアップテープの交換などを個別に実施することで、運用作業の煩雑化・工数増加をさせてはならないだろうか？

今一度見直して欲しい。

まずは『調査/分析』を実施し、自社状況を把握することから始めよう。そして、全社的な IT インフラ整備計画の方針を定め、計画を立案し、全体最適となる IT 投資を行おう。そこで、全体最適により削減された費用を DR 対策費用の原資の一部とし、中長期的な DR 対策を推し進めるべきである。

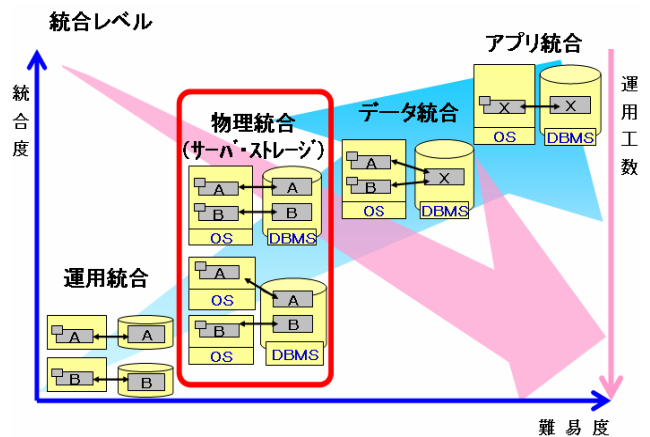
5. まとめ

IT システム部門として、何をすべきかと原点に戻って考えた結果、まずは「**データがないと何も始まらない**」をキーワードに方向性を固めた。自社の生命線を明らかにし、企業ブランドを守るために、IT システム部門が率先し IT-BCP を策定することが DR 対策の近道であるとの結論に到った。

そして IT-BCP 策定後も、マネージメントを行わなければ企業のブランドを維持できない。明日にも大災害が発生するかもしれない。今すぐスタートラインに立とう。

**自社にとっての生命線はなにか？**  
 ~DR で守ろう 企業ブランド~

図表 3 統合レベルと難易度



図表 4 横断的な IT-BCP

